

## 小方尚子 - 新型コロナ禍長期化の下での家計支援の在り方



小方尚子

株式会社日本総合研究所  
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

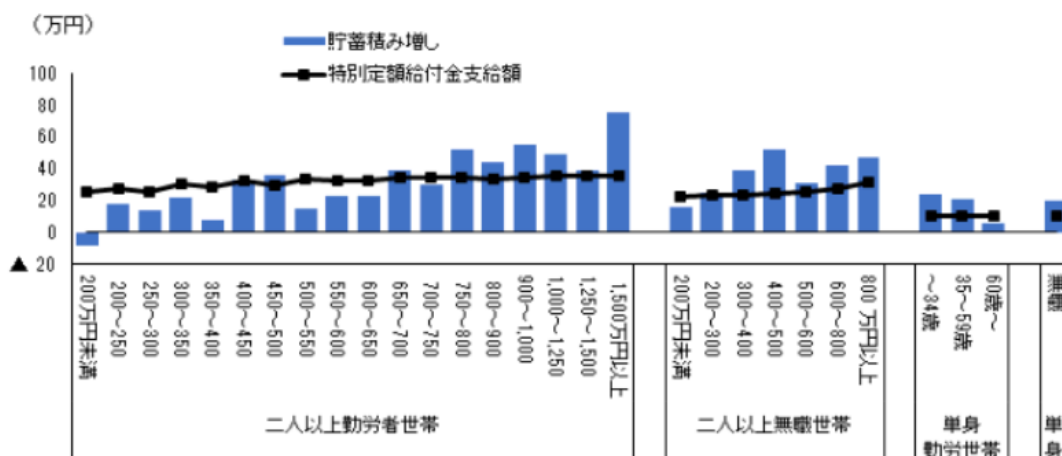
HR watcher

新型コロナ禍が長期化する中で、国民に一律10万円を配った特別定額給付金の再支給を求める声が出てきています。しかし、昨年の特別定額給付金の使われ方を見ると、国民一律の給付よりも、真に困っている人に向けた支援の強化を追求していくべきだと考えられます。

特別定額給付金のうちどのくらいが消費に使われたのかを、総務省統計局「家計調査」のデータから試算してみると、2020年4～9月に特別定額給付金を使い切ったのは、年収200万円未満の二人以上勤労者世帯のみとなっています【図表】。年収200万～650万円の二人以上勤労者世帯と年収200万円未満の二人以上無職世帯では給付金の3割を消費に回し、60歳以上の単身勤労者世帯では5割を消費しています。すなわち、所得の低い世帯では、給付金が相応に使われたことが確認できます。

一方、平均所得を上回る二人以上勤労者世帯や年収200万円以上の二人以上無職世帯、さらに勤労60歳以上を除く単身世帯では、100%貯蓄に回っただけとなりました。こういった家計にとって一律の給付金は結果として必要なかったといえましょう。

【図表】世帯タイプ別の定額給付金支給額と貯蓄積み増し額（2020年4～9月）



資料出所：総務省統計局「家計調査」を基に日本総合研究所作成

【注】「貯蓄積み増し」は、2020年4～9月の（前年同月の消費性向－当月の消費性向）×当月の可処分所得。マイナスは取り崩し超。特別定額給付金支給額は平均世帯員数×10万円。

新型コロナ禍が長期化する中で、サービス分野の就業者を中心に、大幅な収入減が続いているほか、企業の倒産や廃業に伴う失業者も、新型コロナ禍前を40万人ほど上回る200万人前後で高止まりしています。このため、一律給付を求める声は根強くあります。

しかし、感染拡大初期の不透明感の中でさまざまな経済活動をとりあえずストップした当時と比べると、現在は新型コロナと共存するビジネスの在り方が見えてきています。小売、外食など、新型コロナの打撃が大きかった分野においても、宅配や郊外出店などを強化することで過去最高益を記録する企業が出ているほか、個人でも需要が増大している宅配分野へ転職するなど、変化への対応に成功する例も出てきています。

このため、全体として見ると、支援が必要な人数は少なくないものの、一方的に増え続けている状況にはないと判断されます。政策の有効性や厳しい財政状況も勘案すると、一律給付よりも困窮している人に的を絞る支援策が必要と考えられます。

実際、新型コロナ禍の長期化に伴い、さまざまな支援策の延長・拡充が続いています。本年2月初旬には、在籍型出向による雇用維持を助成する「産業雇用安定助成金」の創設、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の大企業で働く非正規雇用労働者への対象拡大、「雇用調整助成金の特例措置」の再延長が実施されました。生活支援金についても、上限を200万円に拡大する方針です。

それでも一律給付を求める声が根強くある背景としては、制度がシンプルで給付を容易に受け取れること、援助を受けることが恥ずかしいという心理面の問題が生じないという点が挙げられます。

一方、一律給付のデメリットは、本当に困っている人への支援額が小さくなることが避けられず、政府が果たすべき所得再分配機能が弱くなることです。しかも、事業費12兆8803億円のうち、事務費が1459億円に上りました。これは、一人当たり10万円を支給するために1150円の手数料をかけたことになります。こうした巨額の事務経費も考慮すれば、なおさら今後に向けてコストを抑えた政策設計を進めることが重要です。

さらに、現状で生活に困っていない人も、先々の景気悪化と収入減に備えて貯蓄をすればよいので給付金には意義がある、との声もあります。当面必要としない給付金を貯蓄に回すことは、個人としては妥当な選択でしょう。しかし、社会全体として見ると、経済活動を活発にするためにお金が使われず、政府が狙う景気回復を早める効果は期待できません。

このように見ると、政府がとるべき今後の家計支援策としては、まずは、在籍型出向に象徴されるような、当面需要回復が難しい分野から、新型コロナと共存できる、もしくは需要が増大している分野への雇用シフトを支援していくことが優先されるべきと考えられます。無論、育児・介護との両立などの制約があり転職が困難な人、新型コロナ前からさまざまな理由で困窮している人への目配りは引き続き重要です。制度の狭間で困窮したまま放置される人が出ないように、必要に応じて支援策の拡充・延長を続けることが求められます。また、国民一人一人にも、新型コロナ禍で収入減に見舞われている人の多くは、感染拡大防止という社会全体の利益のために犠牲となっている場合が多いことを踏まえ、支援に対する偏見などを解消していくことも必要です。

家計支援策については、ともすれば「政府」VS「家計」の構図で、「政府」がどれだけ「家計」に給付してくれるのか、の問題として捉えられがちです。しかし、「政府」のお金はもともと国民が広く負担したものであり、新型コロナという未曾有の災厄に対し、社会全体として悪影響を抑えていくためにそのお金をどう効果的・効率的に使っていくのが重要であることを忘れてはならないでしょう。

## Profile

**小方尚子** おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。